

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況

単位：千円

No.	交付対象事業の名称	所管	交付金の分類	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 A	補助対象 事業費 B	臨時 交付金	起 債 予定額	その他	国 庫 補助金 C	その他 (一般財 源他) D	成果目標	地域住民への 周知方法 (HP、広報紙 など)
1	住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業【低所得者世帯給付金】	健康福祉課	重点交付金	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 527世帯×30千円 (事業費：15,810千円、交付限度額：10,542千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯(527世帯)	R5.4	R6.3	15,810	15,810	15,810					町が把握する対象世帯の100%に給付	HP 広報紙 個別通知
2	住民税非課税世帯物価高騰対策支援事業(事務費)	健康福祉課	重点交付金	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、住民税非課税世帯の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②住民税非課税世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 1,490千円 事務用消耗品20千円、郵便料144千円、公金取扱手数料6千円、支援金給付システム運用支援業務委託1,320千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(527世帯)D欄その他251千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	1,490	1,239	1,239				251	町が把握する対象世帯の100%に給付	HP 広報紙 個別通知
3	地域公共交通事業者運行継続支援交付金事業(第1弾)	企画調整課	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油高騰により経営が悪化している公共交通事業者を維持し、利用者が安心して利用できる環境づくり ②公共交通事業者を支援するための交付金 ③乗合バス運行事業者@80千円*6台=480千円、デマンド運行事業者@50千円*3台=150千円 ④乗合バス運行事業者及びデマンド運行事業者	R5.4	R5.6	630	630	630					公共交通事業者の維持・乗合バス事業者1社・デマンド運行事業者1社	HP
4	町内介護施設等経営継続支援交付金事業	健康福祉課	重点交付金	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける町内介護施設等に対する事業継続支援 ②町内介護施設等を支援するための交付金 ③介護サービスの区分に応じて支援 1,040千円×1施設(介護老人福祉施設)、1,000千円×1施設(介護老人保健施設)、300千円×3施設(認知症対応型共同生活介護事業所)、200千円×6施設(通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所ほか)、100千円×8施設(訪問介護事業所、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所ほか) ④町内の介護施設等。D欄その他100千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	4,940	4,840	4,840				100	町内介護施設等の維持・介護施設19社	HP
5	町内障害者施設等経営継続支援交付金事業	健康福祉課	重点交付金	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける町内障害者施設等に対する事業継続支援 ②町内障害者施設等を支援するための交付金 ③障害福祉サービスの区分に応じて支援 300千円×1施設(共同生活援助事業所)、200千円×4施設(生活介護事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所)、100千円×2施設(居宅介護事業所、計画相談支援事業所) ④町内の障害者施設等。D欄その他100千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	1,300	1,200	1,200				100	町内障害者施設等の維持・障害者施設7社	HP
6	町内私立保育園給食材料費補助事業	健康福祉課	重点交付金	①コロナ禍において、食料品価格の高騰の影響を受ける町内私立保育園の給食材料費の高騰分を補助 ②町内私立保育園の給食材料費の高騰分(教職員等は除く)を補助 ③R4年4月の一食当たりの単価とR5年度各月の一食当たりの単価との差額に食数をかけた金額を補助 @25円×22,496食×1施設、@20円×14,122食×1施設 ④町内の私立保育園。D欄その他87千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	845	758	758				87	給食材料費高騰による給食提供量の減無し	HP

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況

単位：千円

No.	交付対象事業の名称	所管	交付金の分類	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 A	補助対象事業費 B				国庫補助金 C	その他 (一般財源他) D	成果目標	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)
								補助対象事業費	臨時交付金	起債予定額	その他				
7	小売店業者振興支援事業	産業振興課	重点交付金	①プレミアム付商品券(1セット(1千円×12枚)の商品券を10千円で販売、10,000セットを販売予定)を発行することにより、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響を受ける地域住民や小売り業者への支援を行い、消費の喚起と地域経済の活性化を図る。 ②補助金 ③プレミアム分20,000千円、事務費3,137千円(商品券印刷代660千円、広報費333千円、人件費(商品券発行事務に係る職員分)2,144千円) ④交付対象は商品券の発行元である出羽商工会であるが、地域住民や小売り業者にも効果が及ぶ事業である。D欄その他13,055千円については12,109千円が県補助金、946千円が一般財源	R5.4	R6.3	23,137	10,082	10,082			13,055	プレミアム付商品券12枚×1,000円×10,000セットの発行	HP 広報紙 チラシ	
8	公衆浴場等電気料金高騰対策補助事業	企画調整課	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、電気料金の高騰により経営が悪化している公衆浴場事業者に電気料金の高騰分を補助することで、事業継続を支援し、利用者が安心して利用できる環境を維持する。 ②公衆浴場事業者を支援するための補助金 ③R5年度想定電気料金31,650千円-R4年度電気料金実績26,650千円=電気料金高騰分5,000千円 ④対象施設である公衆浴場等を管理・運営する指定管理者。D欄その他1,000千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	5,000	4,000	4,000			1,000	公衆浴場事業者の維持 ・公衆浴場事業者1社	HP	
9	公衆浴場燃油価格高騰対策補助事業	企画調整課	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油高騰により経営が悪化している公衆浴場事業者に燃油の高騰分を補助することで、事業継続を支援し、利用者が安心して利用できる環境を維持する ②公衆浴場事業者を支援するための補助金 ③公衆浴場事業者 想定使用量(重油)154,000L×高騰分差額単価(重油)20.9円/L×補助率0.8=2,575千円 ④対象施設である公衆浴場等を管理・運営する指定管理者。D欄その他1,275千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	2,575	1,300	1,300			1,275	公衆浴場事業者の維持 ・公衆浴場事業者1社	HP	
10	新型コロナウイルス感染症対応学校給食費負担軽減補助事業	教育委員会	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、食料品価格の高騰による学校給食費の値上げ相当分を補助する。 ②R5年度に値上げした小中学校の学校給食費の値上げ相当分を補助(教職員等分は除く) ③物価高騰分補助：小学校15円×403人×200日=1,209千円 中学校30円×202人×200日=1,212千円 ④交付対象は横山小学校、東郷小学校、押切小学校、三川中学校であるが、各小中学校に通う児童・生徒及びその保護者にも効果が及ぶ事業である。D欄その他421千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	2,421	2,000	2,000			421	給食材料費高騰による給食提供量の減無し	HP	
11	中小企業等事業継続支援金(運送業者支援)	産業振興課	重点交付金	①コロナ禍において、燃油価格高騰の影響を受ける運送事業者に対する事業継続支援 ②トラックの保有台数に応じ、燃料費高騰相当分を補助 ③1台につき25千円×保有台数230台 5,750千円 ④町内の運送事業者。D欄その他25千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	5,750	5,725	5,725			25	町内運送事業者の維持 ・運送事業者6社	HP	
12	地域公共交通事業者運行継続支援交付金事業(第2弾)	企画調整課	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油高騰により経営が悪化している公共交通事業者を維持し、利用者が安心して利用できる環境づくり ②公共交通事業者を支援するための交付金 ③乗合バス運行事業者@50千円*6台=300千円、デマンド運行事業者@50千円*3台=150千円 ④乗合バス運行事業者及びデマンド運行事業者	R5.7	R5.10	450	450	450				公共交通事業者の維持 ・乗合バス事業者1社 ・デマンド運行事業者1社	HP	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況

単位：千円

No.	交付対象事業の名称	所管	交付金の分類	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 A	補助対象 事業費 B				国庫 補助金 C	その他 (一般財 源他) D	成果目標	地域住民への 周知方法 (HP、広報紙 など)
								臨時 交付金	起債 予定額	その他					
13	低所得世帯の冬の生活応援事業助成金	健康福祉課	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油高騰により低所得者世帯の経済的負担軽減を図るため、冬季の灯油等の購入費の一部を助成する。 ②低所得世帯の冬の生活応援事業助成金3,000千円 ③300世帯×10千円 ④令和5年度住民税非課税世帯のうち、65歳以上の高齢者世帯、重度障害者を含む世帯及びひとり親世帯。D欄その他1,500千円については全額県補助金	R5.11	R6.3	3,000	1,500	1,500			1,500	対象世帯のうち80% (240世帯) 以上の世帯への支給	HP 広報紙 個別通知	
14	農業水利施設原油価格高騰対策事業費補助金	産業振興課	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、農業用揚水ポンプ等に使用する電気料金が高騰しており、農業用揚水ポンプ等を管理する土地改良区に対し令和3年度と令和5年度を比較し価格上昇分の一部を支援することで、土地改良区の構成員である農業者の経営安定に資する。 ②補助金 ③電気料金の上昇分の一部支援 R5年度増加見込額8,319,547円×0.5≒4,159,000円 ④町内の水田が受益エリアにあたる農業用揚水ポンプ等を管理する土地改良区、及びその構成員である農業者。D欄その他1,649千円については全額一般財源	R5.4	R6.3	4,159	2,510	2,510			1,649	営農活動の維持 ・土地改良区1団体	HP	
15	中小企業緊急災害対策利子補給補助金(重点交付金分)	産業振興課	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症に起因して物価高騰等の影響から経営に著しい支障が生じている町内中小企業者が、資金繰りのため、山形県商工業振興資金(地域経済変動対策資金)の融資を受けた場合に利子補給金を支給し支援する。 ②利子補給1%のうち0.5%相当を町負担、残り0.5%相当を県負担 ③利子補給見込額 4,233千円(うち4,613千円は県補助金) ④町内中小企業者に山形県商工業振興資金を融資した金融機関 ※No.16で382千円	R5.4	R6.3	8,846	4,233	4,233			4,613	新型コロナウイルス感染症の影響による事業廃止0	HP	
16	中小企業緊急災害対策利子補給補助金(通常交付金分)	産業振興課	通常交付金	①新型コロナウイルス感染症に起因して物価高騰等の影響から経営に著しい支障が生じている町内中小企業者が、資金繰りのため、山形県商工業振興資金(地域経済変動対策資金)の融資を受けた場合に利子補給金を支給し支援する。 ②利子補給1%のうち0.5%相当を町負担、残り0.5%相当を県負担 ③利子補給見込額 382千円 ④町内中小企業者に山形県商工業振興資金を融資した金融機関 ※No.15の事業費を区分し、No.16に事業を追加	R5.4	R6.3	382	382	382				新型コロナウイルス感染症の影響による事業廃止0	HP	
合計							80,735	56,659	56,659	0	0	0	24,076		